



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 旭コンクリート工業株式会社

コード番号 5268 URL <http://www.asahi-concrete.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中西久芳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 松原 哲

TEL 03-3542-1201

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	5,026	△9.1	△56	—	△36	—	△37	—
23年3月期第2四半期	5,529	0.3	△69	—	△53	—	△92	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△2.83	—
23年3月期第2四半期	△7.04	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	12,262	7,394	60.3
23年3月期	13,270	7,559	57.0

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 7,394百万円 23年3月期 7,559百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	7.50	7.50
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△2.3	150	276.6	130	95.5	100	—	7.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	13,233,000 株	23年3月期	13,233,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	85,019 株	23年3月期	85,009 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	13,147,988 株	23年3月期2Q	13,148,195 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの回復の兆しが見られる中、ギリシャに端を発した欧州の財政問題による世界的な景気の減速懸念や円高、株安により景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の関連するコンクリート製品業界におきましては、東日本大震災の復旧・復興が財源問題等から遅れとなり、また、公共事業費の執行保留や民間設備投資の減少などの影響が大きく、加えて第2四半期累計期間は期間的要因である不需要期にあたり、依然として厳しい業況となりました。

このような状況の中で当社は、中期経営3カ年計画Challenge「New Rebirth」の2年目を迎え、目標達成に向け、主力製品でありますボックスカルバートの施工性経済性を追求した耐震性接着継手工法「TB(タッチボンド)工法」や、環境を重視した施工方法であります「ECO-C・L(エコ・クリーンリフト)工法」の積極的な普及・拡販を軸に販売力強化に努めますとともに、受注内容の改善に努力してまいりました。しかしながら、当第2四半期累計期間の売上高は50億2千6百万円となり、前年同四半期に比べ9.1%の減収となりました。

損益面におきましては、受注内容の改善、販売価格改善への努力、「無駄取り運動」等による製造原価管理と販売費及び一般管理費節減への取組みを継続いたしました結果、営業損失は5千6百万円(前年同四半期は6千9百万円の損失)、経常損失は3千6百万円(前年同四半期は5千3百万円の損失)となり、前年同四半期に比べ損失の改善ができ、また、四半期純損失は3千7百万円(前年同四半期は9千2百万円の損失)となり、前年同四半期に比べ5千5百万円の損失が減少いたしました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(コンクリート関連事業)

コンクリート関連事業は、東日本の復旧・復興への道筋の遅れ、公共事業の継続的な縮小等により、受注高は52億9千5百万円、売上高は50億円(前年同四半期は55億4百万円)、セグメント損失は5千万円(前年同四半期は5千9百万円の損失)となりました。

①セメント二次製品部門は、受注高は19億2千2百万円、売上高は17億6千万円(前年同四半期は17億5千8百万円)となりました。

②工事部門は、受注高が1億4千8百万円、売上高は1億3千6百万円(前年同四半期は1億8千2百万円)となりました。

③その他部門は、工事用資材及びコンクリート製品に装着する資材等で、選別受注に努めた結果、受注高は32億2千3百万円、売上高は31億3百万円(前年同四半期は35億6千3百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は当社が保有するマンション等の賃貸収入で、売上高は2千6百万円(前年同四半期は2千5百万円)、セグメント利益は1千4百万円(前年同四半期は1千2百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は122億6千2百万円(前事業年度末に比べ10億7百万円減少)となりました。流動資産は前事業年度末に比べ11億5千4百万円減少し88億3千4百万円となり、固定資産は1億4千6百万円増加して34億2千8百万円になりました。流動資産の主な減少は、現金及び預

金の減少2億1千4百万円、受取手形及び売掛金の減少10億円となっております。

当第2四半期会計期間末における負債は48億6千8百万円（前事業年度末に比べ8億4千2百万円減少）となりました。流動負債は前事業年度末に比べ7億3千6百万円減少し44億5千7百万円となり、固定負債は前事業年度末に比べ1億5百万円減少し4億1千1百万円となりました。流動負債の主な減少は支払手形及び買掛金の減少7億5千2百万円であり、固定負債の主な減少は、長期未払金の減少1億4千9百万円であります。

当第2四半期会計期間末における純資産は73億9千4百万円（前事業年度末に比べ1億6千5百万円減少）となりました。主な減少は四半期純損失3千7百万円及び配当金の支払9千8百万円による利益剰余金の減少1億3千5百万円及びその他の有価証券評価差額の減少2千9百万円であります。その結果、自己資本比率は60.3%となり、前事業年度末に比べ3.3%改善致しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」と云う）は前事業年度末に比べ、1億3千4百万円減少（前年同四半期は1億9千4百万円の増加）し、当四半期末残高は8億1千3百万円となりました。

営業活動における資金収支は、減価償却実施額7千5百万円、売上債権の減少10億7百万円等の資金増加が、税引前四半期純損失4千2百万円、仕入債務の減少7億3千4百万円等の資金の減少を上回ったことにより、資金の増加は1億1千6百万円（前年同四半期は4億9百万円の増加）となりました。

投資活動における資金収支は、投資有価証券の取得による支出1億4千5百万円、有形固定資産の取得による支出9千万円等の資金の減少により、資金の減少は1億5千3百万円（前年同四半期は1億1千7百万円の減少）となりました。

財務活動における資金収支は、配当金の支払額9千6百万円等の資金の減少により、資金の減少は9千8百万円（前年同四半期は9千7百万円の減少）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く経営環境は、東日本大震災に伴う、公共事業費等の執行保留が解除されたものの、継続的な公共事業予算の縮減、民間設備投資の減少は続くことが推測され、コンクリート製品及び工事等の売上減収、競争の激化による販売価格の低下、原材料価格の高騰による原価の上昇等が見込まれます。予断を許さない経済状況の中、引続き新工法の普及・販路の拡充や、全社をあげての原価管理、棚卸資産の削減と販売費及び一般管理費の縮減への取組みを続け収益の向上に努めてまいります。

また、東日本大震災復興関連事業に関しましては、対策プロジェクトチームを立上げ、順次行動を進めております。

なお、平成24年3月期通期の業績予想につきましては、前回発表予想を据え置いております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,513,843	3,298,858
受取手形及び売掛金	5,015,349	4,014,519
製品	1,162,093	1,214,810
原材料及び貯蔵品	157,526	116,888
その他	150,034	197,154
貸倒引当金	△10,143	△8,126
流動資産合計	9,988,703	8,834,105
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	264,238	255,503
機械及び装置(純額)	140,153	139,923
土地	1,714,065	1,720,310
その他(純額)	286,090	352,452
有形固定資産合計	2,404,547	2,468,190
無形固定資産	76,253	74,327
投資その他の資産		
投資有価証券	570,305	665,904
その他	242,407	231,738
貸倒引当金	△11,482	△11,445
投資その他の資産合計	801,231	886,196
固定資産合計	3,282,031	3,428,715
資産合計	13,270,735	12,262,820
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,694,911	2,942,181
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払法人税等	20,747	12,202
賞与引当金	81,759	70,598
災害損失引当金	5,331	2,861
その他	90,973	129,200
流動負債合計	5,193,722	4,457,044
固定負債		
退職給付引当金	88,569	85,448
長期未払金	264,910	115,410
その他	163,763	210,540
固定負債合計	517,243	411,399
負債合計	5,710,965	4,868,444

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金	819,054	819,054
利益剰余金	5,503,850	5,367,983
自己株式	△44,776	△44,782
株主資本合計	7,483,028	7,347,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,741	47,220
評価・換算差額等合計	76,741	47,220
純資産合計	7,559,769	7,394,376
負債純資産合計	13,270,735	12,262,820

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,529,742	5,026,719
売上原価	5,076,402	4,588,239
売上総利益	453,339	438,480
販売費及び一般管理費	522,415	494,779
営業損失(△)	△69,075	△56,298
営業外収益		
受取利息	9,389	4,031
受取配当金	2,500	8,068
その他	21,240	21,876
営業外収益合計	33,130	33,977
営業外費用		
支払利息	9,613	7,237
その他	7,841	7,140
営業外費用合計	17,455	14,377
経常損失(△)	△53,399	△36,698
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,214	—
特別利益合計	2,214	—
特別損失		
固定資産除却損	5,794	5,261
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,600	—
その他	—	265
特別損失合計	31,394	5,526
税引前四半期純損失(△)	△82,579	△42,225
法人税、住民税及び事業税	9,279	8,832
法人税等調整額	678	△13,799
法人税等合計	9,957	△4,967
四半期純損失(△)	△92,537	△37,257

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△82,579	△42,225
減価償却費	77,809	75,616
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,894	5,422
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,728	△2,053
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,217	△11,161
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	—
受取利息及び受取配当金	△11,890	△12,100
支払利息	9,613	7,237
有形固定資産除却損	5,794	5,261
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,600	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,514,547	1,007,673
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,276	△12,079
その他の資産の増減額(△は増加)	△53,989	△40,708
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,106	△2,045
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,050,555	△734,120
その他の負債の増減額(△は減少)	48,044	△111,031
小計	429,723	133,686
利息及び配当金の受取額	9,764	10,660
利息の支払額	△9,613	△7,237
法人税等の支払額	△20,718	△20,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,155	116,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	200,000
定期預金の預入による支出	—	△120,000
有形固定資産の取得による支出	△90,101	△90,077
ソフトウェアの取得による支出	△1,318	△285
投資有価証券の取得による支出	△125,841	△145,021
出資金の回収による収入	—	400
投資その他の資産の増減額(△は増加)	20	—
差入保証金の差入による支出	△254	△3,919
差入保証金の回収による収入	469	4,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,025	△153,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△38	△6
リース債務の返済による支出	—	△1,105
配当金の支払額	△97,234	△96,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,272	△98,025
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	194,857	△134,984
現金及び現金同等物の期首残高	835,876	948,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,030,733	813,858

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。